

令和5年度市長会議 意見交換の概要

1 日 時 令和5年7月27日（木）15時45分～17時15分

2 場 所 神奈川県自治会館 3階会議室

3 出席者

横浜市 副市長	伊地知 英弘	知	事	黒岩 祐治
川崎市 副市長	伊藤 弘	副 知	事	武井 政二
相模原市長	本村 賢太郎	副 知	事	小板橋 聡士
横須賀市 副市長	田中 茂	副 知	事	首藤 健治
平塚市長	落合 克宏	教 育 長		花田 忠雄
鎌倉市長	松尾 崇	警 察 本 部 長		直江 利克
藤沢市長	鈴木 恒夫	理事（政策推進担当）		脇 雅 昭
小田原市長	守屋 輝彦	政 策 局 長		中谷 知樹
茅ヶ崎市 副市長	塩崎 威	総 務 局 長		山田 健司
逗子市長	桐ヶ谷 覚	くらし安全防災局長		佐川 範久
三浦市長	吉田 英男	国際文化観光局長		香川 智佳子
秦野市長	高橋 昌和	ス ポ ー ツ 局 長		三枝 茂樹
厚木市長	山口 貴裕	環 境 農 政 局 長		尾谷 美貴江
大和市長	古谷田 力	福祉子どもみらい局長		川名 勝義
伊勢原市長	高山 松太郎	健 康 医 療 局 長		足立原 崇
海老名市長	内野 優	産 業 労 働 局 長		川島 剛
座間市長	佐藤 弥斗	県 土 整 備 局 長		佐藤 亮一
南足柄市長	加藤 修平	教 育 局 長		落合 嘉朗
綾瀬市長	古塩 政由	横須賀三浦地域県政総合センター所長		篠原 仙一
神奈川県市長会事務局長	竹村 洋治郎	県央地域県政総合センター所長		黒岩 信
		湘南地域県政総合センター所長		篠田 寛
		県西地域県政総合センター所長		荒井 範郎

4 議題

- (1) 新たな総合計画の策定について
- (2) 脱炭素社会の実現に向けた取組について
- (3) 子ども・子育て支援の取組について
 - ① 子ども・子育て施策の充実について
 - ② 地域における子どもの居場所づくり
 - ③ 産科・小児医療施設等誘致事業費補助について
- (4) 「A I 技術により消えかけ白線ゼロ」の取組について

5 警察本部からの情報提供

6 意見交換

令和5年度市長会議（7月27日）意見交換の概要

令和5年7月27日（木）

15時45分～17時15分

神奈川自治会館3階会議室

【海老名市長】

まず、総合計画について、市長からの聞き取りをするということで、ちょうど8月に各ブロックに知事が出向いて首長懇談会が開催されるので、そこに合わせた方がよいと思う。できるだけ早めに各ブロックの基本的な考え方、「めざすすがた」を具体的に話した方が二度手間にならないと思う。例年、首長懇談会の時に議題照会されますが、総合計画に絞っても構わないと思うので、スピード感を持ってやるようお願いしたい。

次に脱炭素社会の実現に向けた取組について、前局長から県は50%削減ということを知ったのですが、各市町村は何をやるのかと聞いたところ、県央エリアはロボット特区と言われました。ロボット特区といっても、海老名市は一部ありますが、ほとんどない。今、当市では海老名市のCO₂の排出がどのくらいあるのかを事前に専門家に依頼して調べようとしています。各市町村がどのくらいのCO₂を排出しているかを的確に示して、市町村が何をすべきかを具体的に挙げていただきたい。例えば、海老名市はこういうところが多いので、こういう部分を何とかしてくださいなどと示していただきたいと思います。

それから、先日、子ども・子育ての関係で子ども企画担当参事監がいらっしやっただけに、市町村はやり尽くしていますよとはっきり申し上げました。今、異次元の子育て政策を国がやっていて、総理も現状をわかっているかわからないけれども、保育園に行っていない子どもに自由に保育園に行ってください、といってもどこもいっぱい。幼稚園もいっぱい、保育園もいっぱい。待機児童がいるのに来てもらっても困ってしまうわけです。

しかしながら、子育て支援センターについては、オープンに来てくださいという話です。保育園に限定されると、保育園は混乱します。子ども企画担当参事監に市町村は何を望んでいるのかと言われたので、はっきりと申し上げました。県は何をやりたいのか、県としてお金を使ってどういうことをやるから、市町村の意見を聞きたいのか。市町村は、今やっている独自の事業についてどんどん補助金くださいとか、そういうふうになってくると思います。国の言っている異次元の子育て政策については、もうほとんどやっています。出産から育児までいろいろなことをやっています。市町村に求められても一生懸命やっているところはいっぱいあります。あるいは、エリアでも違ってくると思います。子どもが少なくなっているところと、多くなっているところなど、そういった地域間の事情を汲んだ政策づくりをお願いしたいと思います。

特殊詐欺の迷惑電話防止機能を有する機器の普及促進について、警察本部長に申し上

げたい。県は、迷惑電話防止機能を有する機器の普及促進に係る補助金を令和4年で終了していますが、補助金がなくなったからといって市の事業は止められないので継続しています。本市は、今年は200台分の予算を確保しています。本当に効果があるならば、補助金の金額を逡減しながら、あとは市町村がやるとか、そういった形をとられた方がいいと思っています。

もう1点、AI技術により消えかけ白線ゼロの取組についてです。AIで3年間やるけれど、3年経ったらまた白線が薄れてしまう。私ども市町村は、以前から県への要望に出していますが、横断歩道や白線が消えているところは全部首長が把握していると思います。AIが把握して順番にやるのはどうかと思う。AIは横断歩道に何人通っているか、あるいは車が何台とわかるんですか。緊急に必要な白線は各市町村長が全部判断していますから、まずはそれをやってから、管理運営をAIでやるべきだと思います。今後、AIを使うことは否定しません。けれども今、緊急に必要な箇所は即対応して欲しいということであって、AIで3年間かけて巡回しますと言われても、今すぐに対応してくれないのかという話になります。これは明日、県警本部に要望することになりますから、よろしくをお願いします。

【黒岩知事】

ありがとうございました。色々多岐に渡りましたけれども、まず総合政策について政策局長。

【政策局長】

御質問ありがとうございます。今後の作業スケジュールとしては、基本構想の骨子及び実施計画の骨子が9月から10月、12月に素案・意見募集と見込んでおります。海老名市長からのお話にあったように、首長懇談会に間に合わせるようにとのことですので、骨子の段階では対外的にまだ地域政策圏の中身を出す予定はありませんが、原案であればお示しできるので、なるべく作業を前倒して、原案について御意見を伺えるように考えたいと思います。

【黒岩知事】

脱炭素社会の実現について、環境農政局長。

【環境農政局長】

各市町村の皆様へ、脱炭素社会の実現に向けた取組をお願いするに当たって、そもそも各市町村の排出量がどれぐらいかということについては、環境省の自治体排出量カルテにおいて公開されていますので、そういった情報もわかりやすい形で提供したいと思っています。また、県庁で率先実行をしている中で、市町村にも是非、率先実行をお願い

いしましたが、例えば、県では県有施設にできるだけ太陽光発電の装置を乗せるといったような取組など、県が具体的にどのような取組をして、どれぐらいの効果を出そうとしているのかについて市町村に情報共有し、参考にさせていただきたいと考えております。よろしく願いいたします。

【黒岩知事】

子ども・子育て支援の取組について福祉子どもみらい局長をお願いします。

【福祉子どもみらい局長】

ありがとうございます。海老名市長からのお話、子ども企画担当参事監がお伺いした時にいただいた御意見など、まさにそのとおりだと思っております。地域によって、子どもが減っている地域、一方でどんどん子どもが増えて、学校や保育園がいっぱいで大変だという地域、いろいろある中でエリアごとの違いも含めて考えていけないと思っております。

県として何をしていくかという中で、6月補正予算を組むに当たり子育て世帯の方々に意見をいただきました。例えば、手ぶらで保育についても、おむつを持って保育園に行くのは非常に大変だという意見をいただいて、子育て世帯の目線に立った事業を今回提案したところです。これから市町村の意見、どういうことが必要なのか、エリアごとの違い等も含めて考えていければと思っておりますので、引き続き御意見いただければと思います。ありがとうございます。

【黒岩知事】

それでは迷惑電話防止機能を有する機器について、くらし安全防災局長をお願いします。

【くらし安全防災局長】

迷惑電話防止機能を有する機器について、その有効性や機器をまず知っていただき、普及を図るため県補助事業を令和2年度から4年度までの3か年限定事業として実施しました。3年間の補助事業を通じて、1万1,000台以上購入補助を実施し、取り組んでいただける市町村もかなり増えてきたという状況です。普及啓発、周知が進み、機器の認知度も向上し、補助事業は一定の成果を上げたと思っております。

一方で、県内で150万世帯の高齢者世帯に、さらに機器の普及を図るにはどうしたらいいかというところで、補助事業にはやはり限界があるという考えのもと高齢者本人はもとより、周囲の方も含めて、機器の有効性を認識していただいて、より多くの方に自発的に同機器を設置していただけるように幅広い世代への働きかけが必要だと思っております。

加えて、家族や知人、地域近隣の住民の方など、高齢者に関わる周囲の方々に高齢者

が犯罪に巻き込まれないよう注意を払って一体となって犯罪防止に努める、これが重要だと考えています。

そこで県は、これまでの補助事業を当初の予定どおり3年間で終了とさせていただきます。高齢者本人だけではなく、家族等の周囲の方も一体となって被害を防いでいただけるように、若者の犯罪への加担防止も含めて、幅広い世代を対象とした特殊詐欺被害防止のための広報啓発事業に軸足を移すこととし、令和4年度の補助事業における事業実施額を上回る規模の予算を計上して、その普及啓発事業の強化を図ったところでございます。引き続き県警や市町村とも連携し、犯罪抑止にしっかり取り組んでいきたいと思っておりますので、御理解の程よろしく申し上げます。以上です。

【黒岩知事】

それでは消えかけ白線ゼロの取組について県土整備局長申し上げます。

【県土整備局長】

御質問ありがとうございます。少し私の説明が雑だった部分があります。

県警察では、令和2年度から令和4年度にかけて点検を行い、警察官の目視若しくは点検委託業者が具体的に白線を見てランク分けを行っていく。各市町村長からの意見を伺い、令和5年度中にAランクは全部補修を終わらせる、Bランクの60%も来年度中に終わらせるということです。令和2年から4年までの3年間は目視で点検しますが、令和5年度からは点検業者の車から、目でも個々に見ていきますが、そこにスマートフォンを搭載して外側線や中央線と繋がる部分も一緒に撮影でき、横断歩道がある県道も市町村道も全部同じようにラインが見えるので、そのデータは我々道路管理者が活用していこうという取組です。AIはどちらかというと区画線、外側線を狙ったもので、横断歩道等はこれまでどおり県警察の取組として、しっかり対応していく。予算も大規模に増額して、消えかけの横断歩道補修の取組は県警察の方でやるということです。以上です。

【武井副知事】

今の話に補足させていただきます。AIを使って摩耗状況を把握するだけでなく、実際に、その状況を把握した上で、補修していかないといけないわけです。実際、県警察でどのぐらいの予算をつけて道路標示の補修をしているかということ客観的に申し上げると、令和3年度で、道路標示の補修予算は約6.4億円でした。令和4年度から道路標示だけではなく横断歩道も含めて、前年比10億円プラスしています。一過性のもではなく、令和4年度から令和10年度まで、毎年10億円プラスしていくということで、基金に所要財源を積んでいます。その結果、令和5年度の当初予算では、道路標示補修予算が約9.5億円で、この予算規模は5年前と比べると2.5倍に増えています。そ

れに加えて、今回6月の補正予算で2.7億円を追加で計上していますので、実際に道路標示補修に係る費用も我々としてはきちっと予算化をして、摩耗状況の把握だけでなく、補修もしっかりやるということを、継続していきたいと考えていますので、是非御理解いただきたいと思います。

【海老名市長】

子ども・子育ての関係は、市町村はある程度すでにやっています。手ぶらで保育について、紙おむつの市による回収は、海老名市はとっくにやっています。そういう状況を把握することをまず最初にやるべきです。先ほど申し上げたエリアごとの違いについて、十分把握してお願いします。

それから、くらし安全防災局長が言われた、3か年限定の補助事業について、3か年というよりも、1人住まいの高齢者が何割か把握するなど、世帯数の割合でした方がいいと思います。海老名市の場合は全部警察に任せて、行政はタッチしません。生活安全課が事務局を持っている防犯協会に予算を渡して、生活安全課が自由にやっています。それだけ効果があるなら、3か年の時限とせず、設置台数の目標数を決めてやった方が普及すると思います。県は昔から3か年で補助金を打ち切りますが、やはりそれだけのお金が取られて、犯罪に使われているわけですから、根を絶つことは絶対必要ですのでお願いしたいと思います。

AIについては分かりました。しかしながら、白線がまだまだ薄くなっているところは十分認識をしていますので、今後よろしくお願いしたいと思います。以上です。

【黒岩知事】

ありがとうございました。他にいかがでしょうか。はい、小田原市長お願いします。

【小田原市長】

私から2点お話をさせていただきます。

まず1点目が、総合計画の策定についてです。本日の議題にもある、子ども・子育て支援に出てきますが、是非この総合計画の策定プロセスの中に、子どもの意見を反映するような形を考えていただきたいと思います。小田原市は昨年4月に新しい総合計画をスタートさせました。コロナ禍の計画策定だったので、膝詰めでワークショップをやるということができなかったのも、市民にアンケートを取りました。その時のアンケートの対象を18歳以上に郵送若しくはWEBとしたところ、計画審議会の委員から、小田原市政は若者とか女性の声を積極的に聞こうと言っているのに、なぜ対象が18歳以上なのかと言われまして、それはそうだと思い、追加で小学生と中学生に学校を通して100文字のレポート、イラストを書いてもらいました。小田原市の場合、10年後に向けた総合計画なので10歳の子が20歳になる。神奈川県総合計画の場合は、約20年後と

なると 15 歳の方が 40 歳近くになる。そういう子どもの意見を反映するような形を取り入れてもらいたいと思います。実は、この話には続きがあります。子どもの意見を反映すべきだという意見があったので、子ども版の総合計画を作りました。通常の行政の総合計画とは別に子ども版の総合計画です。そうしたら、小学校で子ども版総合計画を使った授業がありまして、さらに授業で勉強したので、小学校 6 年生が自分たちで市長にプレゼンをしたいということで、2、3 週間前に小学校に行って、小学校 6 年生の児童からパワポでプレゼンを受け、非常に感銘を受けました。作るプロセスがあれば、作った後の当事者の参加という仕組みができるということを改めて感じたので、御提案させていただきました。県西地域活性化プロジェクトの時にも、高校生をとというような話をさせていただいたので、是非お願いいたします。

それと個人的な意見ですが、資料の中で、不確実性の高まりがあるとしても、2040 年は少し長いという気がします。いろいろな市町村の総合計画では、昔は 12 年とか若しくは 20 年とかだったらそれを大分短くする傾向にあるので、不確実性なんだから 2040 年はなかなか予見する将来ビジョンが不明確なのかなと思います。

もう 1 点、産科・小児医療施設等誘致事業費補助についてです。建設費に対する助成制度があるなら神奈川県に産科・小児医療参入しようという方が増えてくれればいいですが、一番困っているのは人材です。ハードとして建設費はもちろん大切ですが、どうやって小児科や産科の医師を確保していくか、多分全国的に不足しているので、どんどん減っていると思います。実際、県西部の話で申し上げますと、本市は令和 2 年に神奈川県、神奈川県立病院機構と連携協定を締結しました。知事も署名していただいて、そのあといろいろな地域の限られた医療リソースの中で最適な医療環境ということで、小田原市立病院は県西地域 2 市 8 町の基幹病院というふうに自負していますので、実際、足柄上病院で分娩ができなくなったので、協定に基づいて受入れをしてきました。結局、医師の確保ができないから、病院を集約せざるを得ないという現状が、全県で起こっているのか、県西地域だけで起こっているのか私にはわかりませんが、少なくとも県西地域は人材不足なので、人材確保とか育成とか、長く続けていくための仕組みに対する支援が更に必要なのではないのかと思います。加えて、市町村の同意が要件になるなど、医療機関との協力体制の構築が必要というのは、そのとおりだと思います。ですが、新しく開院する医療機関の質を申請時点でどうやって把握するか、これは非常に難しいと思います。開業した医療機関への評価には、いろいろな仕組みがあると思いますが、新しく開院する際に、どのようにその質を担保していくか、例えば医師会だとか市町村が同意をするという仕組みがあった方がいいとは思いますが、これを現実的にやっていく時には、どんな情報が申請者若しくは県から得られるのかということが非常に重要な問題になっています。同意するには同意するだけの責任がついてまわるので、そのことをあえて言わせていただきました。以上です。

【黒岩知事】

はい、ありがとうございました。総合計画の策定のプロセスについて政策局長。

【政策局長】

御意見ありがとうございます。まず1点目、総合計画への若者の意見の反映についてですが、本日資料で、かながわランドデザインをお配りしております。6月末の常任委員会で、意見募集に回答した年代が分かるのかという県議会からの質問があり、個人情報なので年代の項目を設けることは控えている、というやり取りがありました。自分の意向で年代を回答するのは必ずしも個人情報にならないのではないかという話もありましたので、今回から年代がわかるように工夫をしています。

ただ、小田原市長がおっしゃられたのは、もっと若者の意見を聞いた方がいいのではないかという意見だと思いますので、今の御意見を受け止め、学校等に意見を聞くような形を検討したいと思います。市長にプレゼンをした生徒がいるということですが、実は神奈川県では子ども版の総合計画がありますので、新しい総合計画もそういう形でできないか前向きに検討させていただきます。

2点目に、総合計画の20年スパンはちょっと長いのではないかという意見ですが、神奈川県は総合計画は2層構造になっていて、20年スパンの中長期的な視点で政策の方向性を示しているのが基本構想、4年スパンの実施計画で直近の政策を掲げているのが実施計画という形になっています。短期的には実施計画で策定して、その先、どういう形で政策実現していくのか、大きな方向性も必要ということで、基本構想で20年先を見据えています。

両方兼ね備えた総合計画という形でこれまでもきていますので、御理解いただければと思います。

【黒岩知事】

それでは産科・小児医療施設等誘致事業費補助について、健康医療局長お願いします。

【健康医療局長】

ありがとうございます。産科・小児科の誘致に関わる産科医師の関係でございます。市長からもありましたとおり、これは良く言われることではありますが産科医師が足りません。やはり全国的に少子化が進んできた中で、要は対象となる患者が減ってくる中で必然的に産科医師が減ってきたという流れもございます。

ただ、この中で、県としてはこの誘致とは別に、産科医療、周産期医療、この全体の出生率が若干減ってきたこと、それから高齢出産が増えた、つまりハイリスクな出産が増えてきたことに対応するために、いわゆるその拠点化と地域連携の強化と我々は言うておりますけれども、まずハイリスクに対応する拠点病院を絞っていく、そこに医師を

固めていく、そして地域の診療所、あるいは地域の比較的小さな病院との連携を強化していく体制を取ってきました。

逆にその中で、実はその市町村の中にはもともと1か所だけあったんだけど、分娩を取り扱っているところがやめてしまったので近くに妊婦健診とかだけでもいいから診てくれる施設が欲しい、という切実な声を受けて今回の誘致の施策をさせていただいた次第です。

ただ、市長がおっしゃるように、産科医師は非常に長い目で育成が必要でして、例えば県ではもう10年近く前から医師修学資金貸付制度ということで産科・小児科あるいは外科などの特定の診療科を目指す医学生に奨学金を出して、卒業後9年間県内で働いたら返さなくていいですよという制度をやっているところでございます。そういった医師もようやく育ってきており、1人前の医師になれるような年次の人達も増えてきましたので、そういう方々をいかに配置していくか、こういったことを含めて、地域の医師会等と連携して引き続きしっかりと取り組んでまいりたいと考えています。

関連して、産科に限らず医療の質、誘致したところが、果たしていいところなのかどうなのかは、いつも議論になります。これはやはり医学的な目がどうしても必要ですので、これも医師会、病院協会あるいは学会といったところの知恵を借りながら、この先生は本当に大丈夫かというのを、どう見極めるのかは非常に難しい問題ではあるのですが、なるべくいろいろな方の目と知恵を活用しながら、質が担保されるように、県としても汗をかいてまいりたいと思います。

【小田原市長】

ありがとうございます。総合計画については2層、場合によっては3層構造もあると思いますが、そうは言っても、基本構想が20年先というのは難しいと思います。

それから小児科も人材がないということで、皆さん疲弊していますので、是非人への投資をしていただけるようにお願いします。以上です。

【黒岩知事】

ありがとうございます。もう残りわずかになってきましたがいかがでしょうか。はい、どうぞ。藤沢市長。

【藤沢市長】

総合計画について、今、各業種で人材が足りないということが一番大きな課題になっています。建設、医療、福祉、農業等それぞれの所管の部署がやるんでしょうけど、一元的に管理する組織、考え方を持って次の総合計画には反映をしていただきたいと思います。例えばA Iの活用や外国人労働者の受け入れなど、いろいろな考え方があると思いますが、それを一元的に対応できるような総合計画にしていきたいと思います。

す。

次に、産科・小児医療施設等誘致事業費補助についてです。国庫補助対象外である産後ケアのみの施設も補助対象ということですが、福祉施設で産後ケアをやっているところでも補助対象になるのか確認しておきたいと思います。

【黒岩知事】

はい、ありがとうございます。それでは総合計画について政策局長お願いします。

【政策局長】

ありがとうございます。人材不足は社会的に大きな課題で、総合計画に限らず、外国人労働者の受け入れも含め、どのように対応していくか、きちんと引き続き考えていきたいと思います。御意見ありがとうございます。

【黒岩知事】

それでは健康医療局長お願いします。

【健康医療局長】

ありがとうございます。産後ケアについてですが、結論から言うとケースバイケースですが、基本的に医療機関でなければ対象とならないということにはしないつもりです。つまり、産後ケアだけやる施設など診療所でなくてもいいケースがあります。社会福祉法人による産後ケアを宿泊しながらする施設が県内にもございます。かなり大規模で本格的にされている施設もあります。そういった場合でもケースバイケースではございますが、御相談に乗りながらなるべく補助させていただきたいと思います。

【藤沢市長】

わかりました。対象地域について、産科・小児科いずれも県全域と書いてありますが、非常にわかりにくい表現だと感じております。よろしくお願いします。

【黒岩知事】

ありがとうございました。他にいかがでしょうか。南足柄市長よろしくお願いします。

【南足柄市長】

南足柄市も今、第5次総合計画の最終年度を迎えています。そして令和6年度からスタートする第6次総合計画の策定作業にも入っております。そうした中で、まずは、先ほどの産科・小児医療施設等誘致事業費補助についてですが、かねてから期待していたものが実現しましたので、非常に有り難いと思っておりますが、先ほどからのお話のと

おり、人材不足という課題もありますので、またいろいろな面での支援をお願いしたいと思えます。

それから以前にも申し上げたことがあります、小中学校の教員の不足について、引き続き教職員の確保に向けた取組をお願いします。とりわけ今、教職を志す若者が減っているという、ゆゆしき状況がありますので、非常に心配しております。南足柄市教育長も大変心配していますので、県からも国に対して教職員定数の改善等々についての要望をしていただきたい。

次に県西地域の話になりますが、足柄上合同庁舎にある県西教育事務所の足柄上指導課について、引き続き存続をお願いしたいと思えます。足柄上地域の1市5町においては指導主事が少ない状況ですので、教職員の研修等を担っていただいている足柄上指導課は極めて存在価値が大きいと思えますので、是非とも継続をお願いしたいと思っております。

次に、带状疱疹ワクチンについてです。私は選挙公約に、带状疱疹ワクチンの接種費用助成の実現を掲げており、市内の医師は市の動向を気にしているところです。今年10月から助成をしていきたいと思っております。もうすでに海老名市、松田町、箱根町、清川村でも助成していますが、接種費用については、不活化ワクチンで約5万円ほど、生ワクチンで1万円前後といろいろあるようですので、生半可な助成ではどうかというところがあります。带状疱疹は、早期に診断されれば良いのですが、単なる腰痛、皮膚の病気等、間違った診断がされると長引いていつまでも痛みが残り、苦しんでいる人たちがたくさんいます。できれば定期接種化などについて早期に国への働きかけをお願いします。また、当市においても、総合計画における「健康づくりの推進」に関する施策で考えたいと思えます。

最後に福祉施設等に係る地域手当の級地区分の問題です。例えば小田原市では介護報酬が10%プラス、南足柄市は0%。国民がなべて等しく福祉、高齢者の福祉介護のサービスを均等、均質に受ける立場にあるはずなのに、地域によって、介護保険事業者が得る報酬に差があるのは非常に不合理だと思いますので、できるだけフラットな形にさせていただくことを強く要望したいと思えます。よろしくをお願いします。

【黒岩知事】

はい、ありがとうございます。それではまず花田教育長をお願いします。

【教育長】

ありがとうございます。教員不足の関係で、県では小学校で102人、中学校で約40人不足しており、これは全国的な傾向であると昨年も申し上げました。私の考えとしては、教員の処遇の改善、働き方改革、この2つがセットにならないとそもそも教員志望の人は増えないだろうと思っております。処遇の改善という意味では、国が骨太の方針の

中で、処遇の抜本的な見直しを位置付けましたので、これは文科省が法改正に向けて動き出すことを期待しています。

一方、働き方改革という点では、大胆な取組をすべく、今月も残り少ないですが今月中に小中学校、高校、特別支援学校の若手職員を招いてプロジェクトチームを作る予定です。また、昨日今日の新聞にも載っていましたが、教職を目指す高校生を中心に高校生版教育委員会を開きまして、人との繋がり、人の成長が見える教員を将来目指したいが、保護者からのクレームに耐えられるのか不安だ、といった意見をたくさんいただきました。思っていることは我々の悩みと同じですので、しっかりと対応していきたいと思えます。採用についても、すでに発表していますが、大学3年生の推薦を始めるということと、全国でまだ1、2件の実施しかありませんが、夏に1回だけの試験の後に、秋試験を来年から実施します。小学校に限ってですが、採用についても工夫をしていくことを表明しておりますので、市町村の皆様にも御協力いただきたいと思います。よろしくお願ひします。

また、足柄上指導課については、今のところ特段なにか変えるという考えは持っておりません。

【黒岩知事】

はい、それでは健康医療局長お願ひします。

【健康医療局長】

ありがとうございます。まず産科・小児医療施設等誘致事業費補助についてです。補助は作りましたが、人材不足の問題等、南足柄市だけでなく、県西地域全体の産科医療体制や小児医療体制をどうするかなど、地域の皆さんと意見交換をしながら、議論の中に我々も入らせていただきたいと思います。

それから帯状疱疹ワクチンですが、50代以上では30%から40%感染していると言われるほど、非常に中高年、特に高齢になってから感染する方が多いといわれています。罹ると非常に痛くてQOLが下がるといわれています。ただ、最近は、非常に効くワクチンができたそうで予防効果も高い。しかし、値段も高い。定期接種化するように我々も国に要望をしておりますが、改めて働きかけていきたいと思えます。通常、ワクチンは定期接種化すると生産量が増えるので値段が下がってくる可能性もあります。まずは定期接種化に向けて足並みを揃えていきたいと思えますのでよろしくお願ひします。

【黒岩知事】

はい、福祉施設等に係る地域手当の級地区分の問題について福祉子どもみらい局長。

【福祉子どもみらい局長】

ありがとうございます。私も級地区分の地域差についてはおかしいと思っております。なぜ隣接した市で級地区分が違うのか、神奈川県内でそんなに差はないと思いますので、国にもしっかりと声を届けていきたいと思っております。

【南足柄市長】

最低賃金は一緒ですからね。

【福祉子どもみらい局長】

そのとおりです。しっかりと国に要望していきたいと思えます。以上です。

【黒岩知事】

本日はありがとうございました。